

特別交付税の減額率

寒冷地手当分は現状維持



2000人が集まった08春季生活闘争勝利総決起集会＝3月12日、札幌厚生年金会館

地公部会 総務省と交渉

3月10日、公務員連絡会地公部会は地域手当・寒冷地手当に係る特別交付税の減額率に関して総務省給与能率推進室長交渉を実施し説明を求めた。寒冷地手当等に係る特別交付税の減額率については、「現状維持の方向」と回答した。

公務員連絡会地公部会が、特別交付税の取扱いに関する検討状況について説明を求めたのに対して、総務省は「地域手当に係る特別交付税の減額率については、国支給基準を上回る全額を減額するという考えに変わりがない」と回答した。一方、本年度の減額については、「地域手当は、国支給基準の超過額の0・3を減額率とした」と回答した。また、寒冷地手当は昨年度と同じ0・1とし、来年度以降は引き続き検討したい」と回答した。



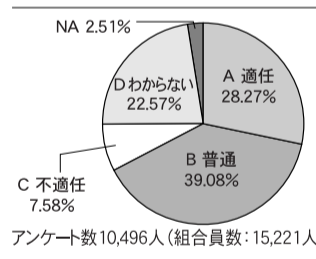
全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

睡眠不足もメタボリック症候群に関係するという。やはりそれも生活習慣だから「寝る子は育つ」って、大人にも睡眠中の成長ホルモンは重要で、不足すると肥満などを引き起こすらしい。早寝早起きは「健康の徳」かもしれない。

東京都が1000億円を出資して設立した、経営難の新銀行東京に400億円追加出資は今回だけで済むとは思えない。1569億円かけて建てた都庁舎がもう一棟建つ巨額な税金使った良いのか？そろそろ石原知事にNO!では!?

全道庁 「不適任」162人！過去最多

全道庁（出村良平委員長）は、明るく活気あふれる健康な職場と道庁をめざすことを目的に昨年12月、「第8回管理職評価アンケート」を実施し、集計が終了した。アンケートには、関連労、札幌医科大学をのぞく1万496人の組合員が参加した。道全体の管理職評価の信任率は69・1%、不信任率7・8%で、いずれも昨年より上がった。また、不適任管理職は、昨年の122人を40人上回る162人で過去最多となった。



この結果について全道庁は2月13日、風田副知事をはじめ、本庁・各部署には、不適切な管理職に対し適正な指導を強く申し入れた。

合計した162人。集計は全道庁本部で実施、結果は「自治労北海道・全道庁労連版」で所属などの詳細が公開されている。意見欄には、「行動力、指導力がない」「相談したくても解決にならない」「あいさつしない」「PCゲームと人事が仕事？」など多数ある。

STOP! THE 格差社会

3月12日、「STOP! THE 格差社会」をスロガンに連合北海道が08春季生活闘争勝利総決起集会を札幌市・厚生年金会館で開き2000人が結集した。(左上写真) 高柳連合北海道会長は「2月末の政府の労働力調査で、非正規雇用が1700万人全体の33・5%に膨れ上がっている。年収200万未満が77%にのぼった。木の城たいせつの倒産では600人の解雇者が出ている。公共事業の削減で道内の雇用は悪化の一途をたどっている」として、国政・道政の枠組みを変える取組と、身近なところの非正規労働者の組織化を強く訴えた。

私の視点 続・観察「公務員バッシング」

特別執行委員 佐藤 富夫(北海道労福協専任理事)



いま、公務員バッシングは、世論を形成している。厳しく捉える必要がある。かつて自治労は、地方自治を住民の手に取り戻すため、「自治体労働者は、住民との共同作業者である」と位置づけた。現代的に言えば住民自治と団体自治が組み合わされた地方分権の確立ということであろう。自治体労働者は、自分の地域でその地域住民と、どんな距離間に置かれていられるかを考えなければならぬ。今日のように厳しい経済環境下におかれた国民の目には、中央省庁の高級官僚も、道庁や市役所、役場に働く地方自治体の職員も、案外、「安定した地位と高い給料」をもらっている、あまり差のない存在と映し出されているのではないかと。そして、最近何かと起きている地方自治体や地方公務員による不祥事が、地域住民との距離間をより遠ざける要因となっている。マスコミの影響が大きい「問題なのはごく一部の者であり、公務員の多くは、真面目に頑張っている」という寛容的姿勢は世間から示されていない。地方自治体にとっての商品とは、自治体職員という人材と自治体行政という仕事である。住民の皆さんから税金と信頼という代金をいただいている。よりよい行政サービスという商品を提供していき使

民主党の研究・拡大セミナー

3月29日(土) 13時～15時
自治労会館 3F中ホール
講演「世論調査から見た民主党の政権構想のあり方」
講師：山口二郎 北海道大学院教授
主催：自治労道本部・総合研究室

JICHIRO スケジュール

- 2008年3月
21日(金) 第3次全国統一行動日
25日(火) 道本部第13回執行委員会(札幌市)
- 2008年4月
4日(金) 狭山事件の再審を求める札幌のつどい(札幌市)
8日(火) 道本部第14回執行委員会(札幌市)
13日(日) 社会福祉協議会学習会(札幌市)
18日(金) 第4回組織強化委員会(札幌市)
22日(火) 道本部第15回執行委員会(札幌市)
自治労年金集会(東京都)

読んでみたい BOOK

008春闘方針には、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みが方針化されている。日

かる負担を考えたとき

な

な

な

な

な

な

な



本語にすれば「仕事と生活の調和」となるが、具体的なことはほとんどなかったのだが、今は何でも夫と2人で協力して、家事が楽しいと思えるようになった。女性組合員だけでなく、男性組合員にも、ぜひ読んでほしい1冊である。

（発行・労働大学出版センター 500円）

『女性としごと』No.48 『だからワーク・ライフ・バランス』

3.8国際女性デー めざそう！「みんなで7時に夕食」



国際女性デーには200人が参加した= 3月8日、自治労会館

3月8日、連合北海道が主催する3・8国際女性デー全国統一行動北海道集會が開かれた。集會では、瀬地山角さん（東京大学准教授）が「笑って考える少子高齢化」について講演した。瀬地山さんは、少子化を林業にたとえ「女性を雇わないことは、植林をしないようなもの、伐採す



実現しよう本望の ワーク・ライフ・バランス

社会格差の拡大と働き方の二極化が進んでいる。職場ではメンタルヘルスを含めた健康障害が深刻化し、一方でワーク・ライフ・ブアや格差の固定化などの問題が生じて急速な少子化の要因ともなっている。

こうした状況を打開するため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）社会を実現することが、国や地方、産業、企業、そして労働組合の課題となっている。

長時間労働が恒常化している背景には、行き過ぎた規制緩和による過度な競争激化と、それに呼

ぶ

く社会にむけて長時間労働を減らし、男性も家事、育児に参画し、その代わりみんなが7時には夕食を食べられる社会をめざそう」と話した。講演のあと、「女性の働き方を考える」のテーマでパネルディスカッションを行った。

150年前の1857年3月8日、ニューヨークの被服工場働く女性たちが低賃金・長時間労働に抗議を行ったことが国際女性デーの起源と言われている。

1908年3月8日、女性たちが賃金改善・労働時間の短縮・参政権を求め「パンとバラ」を掲げてデモを行い、3月8日が女性の政治的自由と平等のために闘う記念日と位置づけられた。賃金・労働条件の向上を表す「パン」と、女性の尊厳・人権の確保を表す「バラ」をシンボルに、世界各国でさまざまな行動が行われている。国際女性デーは1908年の行動から今年で100年を迎えた。

日

日

日

おーさかさんの国会だより



書害患者さんの情報をめぐるトラブルや、自衛隊艦船の航行日誌の破棄など、国の文書管理をめぐって数多くの問題が発生しています。公文書の公開のしくみにまい進

忙中余話

3・8国際女性デー集會に参加した。会場に入ると、女性ばかりである。その中で、女性自身が発言する姿を見ると、やはり女性ばかりである。まわりからは化粧の香りが漂ってきた。少しの間はいいが、この状態の持続には慣れていないためか、もう限界で



コンサドール チケット プレゼント